

三井住友・ 日本株オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

第 30 期

決算日 2024年9月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
26期(2020年9月28日)	10,586	300	△ 0.1	2,571.37	5.2	98.5	8,966
27期(2021年9月27日)	14,483	500	41.5	3,300.00	28.3	98.0	10,431
28期(2022年9月27日)	11,997	500	△ 13.7	3,032.15	△ 8.1	99.0	8,682
29期(2023年9月27日)	15,073	500	29.8	3,957.72	30.5	99.3	10,514
30期(2024年9月27日)	17,540	500	19.7	4,707.55	18.9	98.5	11,751

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用してはおりません。

注) 2024年9月27日付で、T O P I X (東証株価指数) から T O P I X (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2023年9月27日	円	%		%	%
	15,073	—	3,957.72	—	99.3
9月末	14,863	△ 1.4	3,898.26	△ 1.5	98.1
10月末	14,312	△ 5.0	3,781.64	△ 4.4	98.5
11月末	15,062	△ 0.1	3,986.65	0.7	98.9
12月末	14,948	△ 0.8	3,977.63	0.5	99.4
2024年1月末	16,291	8.1	4,288.36	8.4	99.6
2月末	17,352	15.1	4,499.61	13.7	99.3
3月末	18,219	20.9	4,699.20	18.7	98.5
4月末	17,827	18.3	4,656.27	17.7	98.4
5月末	18,156	20.5	4,710.15	19.0	98.7
6月末	18,480	22.6	4,778.56	20.7	99.0
7月末	18,181	20.6	4,752.72	20.1	99.6
8月末	17,662	17.2	4,615.06	16.6	99.8
(期末) 2024年9月27日	18,040	19.7	4,707.55	18.9	98.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,073円
期末	17,540円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+19.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年9月27日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと
- 日立製作所、三菱重工業、リクルートホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 日銀による利上げを受けて米ドル安・円高が進行したこと
- 米国の景気悪化警戒されたこと
- ロート製薬、オリエンタルランド、住友金属鉱山などの株価が下落したこと

投資環境について(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年12月末にかけては、米利上げ打ち止め期待、国内企業の業績上振れが支援材料となったものの、米ドル安・円高の進行が上値を抑え、もみ合いとなりました。

2024年1月上旬から3月末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったことから、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米早期利

下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、期末にかけて持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね90%台後半の高位を維持しました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

・建設業

国内および米国において戸建住宅事業の業績成長が続くと見込まれる積水ハウス、太陽光発電関連事業の業績成長が見込まれるウエストホールディングスなどを組入れ

・化学

半導体向け電子材料などの中期的な収益成長が見込まれる信越化学工業、船舶用塗料の増収

と収益性改善が見込まれる中国塗料などを組入れ

・精密機器

半導体製造製品の中期的な業績成長が見込まれるHOYA、カテーテルなど医療機器事業の業績成長が見込まれるテルモなどを組入れ

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

・機械

海外事業の収益見通しに不透明感が高いと考えられるダイキン工業、株価が上昇したディスクなどを売却

・輸送用機器

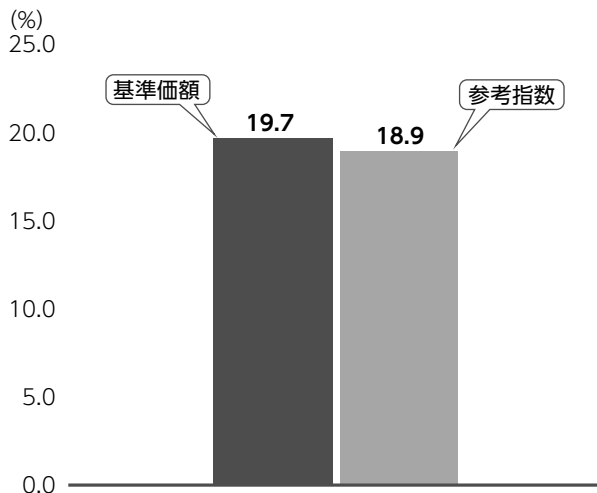
業績回復ペースが鈍いと考えられるトヨタ自動車、マツダなどを売却

・卸売業

株価が上昇した丸紅、業績モメンタム(勢い)が鈍化すると考えられるマクニカホールディングスなどを売却

ベンチマークとの差異について(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第30期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(2.77%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,236

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、一部の地域・国で減速の動きが見られるものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや中国における景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると想定します。

国内株式市場は、短期的には世界景気、国内の政局および企業業績の先行きを見極めようとする動きから、もみ合う展開が続く可能性はあるもの、中期的には上昇基調が続くと予想します。賃金と物価上昇によるデフレ脱却、国内企業の業績および資本効率改善、日本固有の変化に着目した投資資金の流入など

が中期的に株式市場を支えると考えます。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション（投資価値評価）面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期の業績を牽引する成長テーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2023年12月22日）

1万口当たりの費用明細(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	147円	0.880%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,730円です。
(投 信 会 社)	(74)	(0.440)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.330)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.171	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(29)	(0.171)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	177	1.055	

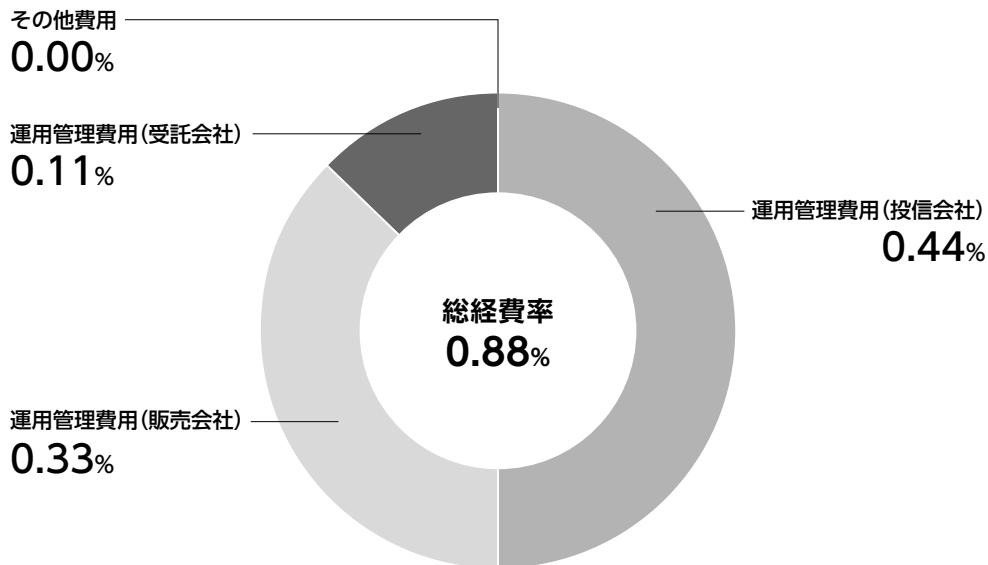
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月28日から2024年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,471.1 (830.5)	千円 13,214,275 (-)	千株 6,723.7	千円 13,899,174

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,113,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,441,358千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月28日から2024年9月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A		C	との取引状況D
株 式	百万円 13,214	百万円 1,463	% 11.1	百万円 13,899	百万円 1,170	% 8.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	19,711千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,028千円
(c) (b) / (a)	10.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月28日から2024年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.9%)			
ニッスイ	—	113.1	105,963
鉱業(0.5%)			
INPEX	68.7	26.8	52,461
建設業(5.9%)			
ウエストホールディングス	—	41.7	113,465
大成建設	—	3.1	19,678
鹿島建設	45.5	8.9	24,492
東鉄工業	9.3	6.8	23,494
住友林業	18.5	25.1	179,590
積水ハウス	—	42.4	174,645
九電工	12.4	22.3	152,978
食料品(0.9%)			
カルビー	—	7.4	25,293
キッコーマン	—	19.3	33,784
東洋水産	—	4.3	41,873
日清食品ホールディングス	13.2	—	—
繊維製品(—)			
帝人	48.4	—	—
パルプ・紙(0.5%)			
レンゴー	35.3	53.7	54,210
化学(8.0%)			
レゾナック・ホールディングス	—	8.7	33,294
大阪ソーダ	16.2	49.5	97,762
信越化学工業	5.6	43.3	274,651
三菱瓦斯化学	—	42.9	122,071
三井化学	5	—	—
住友ベークライト	7	7	29,456
日本ゼオン	54.2	—	—
関西ペイント	44.2	—	—
中国塗料	—	74.6	154,645
ライオン	—	70	113,330
東洋合成工業	—	5.5	46,035
ニフコ	25.9	—	—
ユニ・チャーム	7.1	10	52,670
医薬品(4.8%)			
武田薬品工業	33.7	—	—
アステラス製薬	9.2	—	—
中外製薬	—	33.4	245,122
エーザイ	9.9	—	—
ロート製薬	34.3	—	—
第一三共	33.8	28.6	139,196
大塚ホールディングス	—	20.5	169,555
石油・石炭製品(0.8%)			
ENEOSホールディングス	—	111.1	87,502

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ゴム製品(0.2%)			
横浜ゴム	—	5.7	19,089
ガラス・土石製品(1.0%)			
東洋炭素	24.2	19.2	116,736
鉄鋼(—)			
日本製鉄	42.3	—	—
共英製鋼	10.4	—	—
非鉄金属(2.2%)			
住友電気工業	31.2	—	—
フジクラ	—	51.4	257,873
機械(5.2%)			
日本製鋼所	22.1	—	—
ディスコ	5.6	2	81,400
平田機工	10.3	—	—
タツモ	25.8	8.4	26,376
クボタ	38.9	—	—
荏原製作所	3.2	—	—
ダイキン工業	5.2	—	—
CKD	13.8	—	—
アマノ	12.6	22.4	98,089
セガサミーホールディングス	5.7	—	—
三菱重工業	21.1	179.6	394,042
電気機器(16.8%)			
イビテン	13.9	3.5	16,107
ミネベアミツミ	—	7.6	22,636
日立製作所	20.5	132.8	534,387
富士電機	16.9	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	16.9	88,725
明電舎	—	18.2	63,063
ニテック	2.9	—	—
ダイヘン	11.1	6.4	43,968
I D E C	7.4	—	—
日本電気	19.7	8.6	122,808
ルネサスエレクトロニクス	45.8	20	43,980
パナソニックホールディングス	47.8	—	—
ソニーグループ	22.8	117.5	336,167
T D K	9.8	57.5	113,303
アドバンテスト	—	13.8	99,484
エスベック	15.2	—	—
キーエンス	1.5	3.4	241,706
日置電機	6.9	2.1	17,598
イリソ電子工業	14.9	—	—
レーザーテック	2.5	—	—
日本セラミック	16.2	—	—
ローム	1.8	—	—
東京エレクトロン	8	7.1	195,072

三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
輸送用機器(7.5%)				
デンソー	15.8	54.9	123,799	
川崎重工業	15.2	9.8	59,740	
トヨタ自動車	198	165.5	455,373	
武蔵精密工業	—	35.2	73,040	
マツダ	76.1	14.1	16,236	
スズキ	32.9	80.4	136,639	
精密機器(3.0%)				
テルモ	3.7	29.2	83,336	
トプコン	11.7	—	—	
理研計器	—	12.7	51,816	
HOYA	—	10.3	214,652	
その他製品(2.1%)				
フルヤ金属	—	14.2	59,356	
アシックス	—	28.8	89,049	
リンテック	—	27.3	94,731	
任天堂	23	—	—	
電気・ガス業(1.9%)				
関西電力	56.3	—	—	
九州電力	—	101	165,741	
大阪瓦斯	—	16.2	53,022	
陸運業(2.8%)				
東武鉄道	37.2	—	—	
東急	—	52.9	100,139	
西日本旅客鉄道	16.6	—	—	
鴻池運輸	16.6	—	—	
京阪ホールディングス	22.9	—	—	
丸全昭和運輸	5.3	—	—	
セイノーホールディングス	49.4	94.5	228,406	
海運業(1.2%)				
日本郵船	35	25.1	133,381	
倉庫・運輸関連業(—)				
住友倉庫	13.9	—	—	
情報・通信業(6.7%)				
コーエーテクモホールディングス	8.4	—	—	
フィックスターズ	23	20.7	36,721	
インターネットイニシアティブ	23.6	26.4	81,206	
LINEヤフー	—	181.6	76,907	
大塚商会	15.5	11.5	41,296	
日本電信電話	1,532.5	157.6	23,608	
KDDI	—	68.5	326,676	
東宝	5.5	—	—	
ソフトバンクグループ	17.8	20.5	186,406	
卸売業(3.8%)				
円谷フィールズホールディングス	72.6	45.2	116,028	
マクニカホールディングス	19.5	10.2	21,063	
伊藤忠商事	36.6	28.8	228,758	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
丸紅	45.6	—	—	
豊田通商	6.5	—	—	
三菱商事	—	19.9	61,331	
ミスミグループ本社	—	5.3	14,569	
小売業(4.0%)				
エービーシー・マート	—	3.8	11,601	
ビックカメラ	—	19.8	32,274	
マツキヨココカラ&カンパニー	21	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	—	14.1	35,123	
サイゼリヤ	24.8	—	—	
スギホールディングス	—	79.7	214,871	
イオン	—	19.2	75,993	
ファーストリテイリング	3.5	1.8	88,398	
銀行業(7.4%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	183	100,961	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	351	197.9	287,152	
りそなホールディングス	—	98.1	92,410	
三井住友トラスト・ホールディングス	13.7	49.3	168,063	
群馬銀行	70.4	51.7	44,131	
七十七銀行	49.8	29.8	112,495	
北洋銀行	131.6	121.2	47,146	
証券・商品先物取引業(1.9%)				
SBIホールディングス	50.1	15.1	50,705	
野村ホールディングス	172	155.1	125,336	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	80.7	40,269	
保険業(4.1%)				
第一生命ホールディングス	43.4	24.4	91,109	
東京海上ホールディングス	44.1	72.2	388,508	
その他金融業(—)				
日本取引所グループ	30.9	—	—	
不動産業(0.9%)				
霞ヶ関キャピタル	—	6.3	100,611	
サービス業(5.3%)				
エス・エム・エス	—	32.3	72,465	
カカコム	—	20.8	53,757	
新日本科学	9.3	—	—	
オリエンタルランド	46.7	21.2	81,662	
ラウンドワン	54.5	—	—	
リクルートホールディングス	20.1	24.4	227,115	
日本郵政	60	—	—	
セコム	—	32.6	179,365	
合計		千株	千円	
	株数・金額	4,729	4,306.9	11,574,404
	銘柄数<比率>	102銘柄	100銘柄	<98.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,574,404	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	606,989	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,181,393	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,181,393,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	415,348,801
株 式 (評 価 額)	11,574,404,710
未 収 入 金	93,733,225
未 収 配 当 金	97,907,214
(B) 負 債	430,084,793
未 払 金	39,484,116
未 払 収 益 分 配 金	334,985,218
未 払 解 約 金	2,085,758
未 払 信 託 報 酬	53,024,805
そ の 他 未 払 費 用	504,896
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,751,309,157
元 本	6,699,704,370
次 期 繰 越 損 益 金	5,051,604,787
(D) 受 益 権 総 口 数	6,699,704,370口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,540円

※当期における期首元本額6,975,369,418円、期中追加設定元本額431,318,356円、期中一部解約元本額706,983,404円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月28日 至2024年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	326,533,318円
受 取 配 当 金	326,507,823
受 取 利 息	39,375
そ の 他 収 益 金	1,392
支 払 利 息	△ 15,272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,718,847,164
売 買 益	2,774,225,497
売 買 損	△ 1,055,378,333
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,516,564
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,943,863,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,678,719,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	764,006,920
(配 当 等 相 当 額)	(1,230,453,924)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 466,447,004)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,386,590,005
(H) 収 益 分 配 金	△ 334,985,218
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,051,604,787
追 加 信 託 差 損 益 金	764,006,920
(配 当 等 相 当 額)	(1,230,453,924)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 466,447,004)
分 配 準 備 積 立 金	△ 4,287,597,867

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,331,274円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,633,532,644
(c) 収益調整金	1,230,453,924
(d) 分配準備積立金	2,678,719,167
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,853,037,009
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,736.26
(f) 分配金	334,985,218
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。